



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,633	1.8	16,367	3.1	10,163	△6.3
29年3月期	67,413	△9.7	15,867	△9.8	10,851	13.4

(注) 包括利益 30年3月期 25,628百万円 (24.9%) 29年3月期 20,517百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	346.38	-	4.0	0.3	23.8
29年3月期	362.47	361.32	4.6	0.3	23.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,772,893	268,777	5.4	9,029.61
29年3月期	4,320,364	252,358	5.6	8,138.89

(参考) 自己資本 30年3月期 261,120百万円 29年3月期 243,642百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	290,627	63,755	△8,884	1,090,589
29年3月期	324,491	△41,647	△3,243	745,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	4.50	-	4.50	9.00	2,694	24.8	1.1
30年3月期	-	4.00	-	50.00	-	2,619	25.9	1.0
31年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00	-	26.9	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△39.3	4,000	△43.7	138.32
通期	12,500	△23.6	7,500	△26.2	259.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	29,990,197株	29年3月期	29,990,197株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,071,920株	29年3月期	54,605株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,340,950株	29年3月期	29,936,345株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,693	1.7	14,741	5.1	9,479	△6.2
29年3月期	56,729	△11.5	14,020	△15.7	10,107	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	323.07	—
29年3月期	337.63	336.55

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,755,750	256,150	5.3	8,857.72
29年3月期	4,302,922	240,984	5.5	8,039.21

(参考) 自己資本 30年3月期 256,150百万円 29年3月期 240,658百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,800	△40.4	3,800	△43.1	131.40
通期	11,000	△25.3	7,000	△26.1	242.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
継続企業の前提に関する注記	P. 12
追加情報	P. 12
連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

※ 決算資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済をみますと、小売や住宅着工戸数が比較的堅調に推移する等、個人消費に持ち直しの動きが見られ、着実に回復が続いております。

生産活動は製造業が好調を維持しており、公共工事が高水準で推移する等好調を維持しております。また雇用環境では、有効求人倍率も高水準が続いております。観光客は北陸新幹線開業の効果が一巡し、弱含みの傾向が見られますが、当地経済は総じて緩やかに持ち直しつつあります。

このような環境の中、北國銀行グループの平成30年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。経常収益は、有価証券利息配当金の増加により、前期比12億20百万円増加の686億33百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加により、前期比7億21百万円増加の522億66百万円となりました。この結果、経常利益は前期比4億99百万円増加の163億67百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加を主因に、前期比6億87百万円減少の101億63百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比4億75百万円増加の584億45百万円、セグメント利益は前期比7億50百万円増加の158億57百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比7億24百万円増加の103億18百万円、セグメント利益は前期比2億41百万円減少の5億28百万円となりました。

平成31年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常利益は125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円を見込んでおります。銀行単体では、経常利益は110億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比1,454億円増加の3兆4,394億円となりました。貸出金は、事業性貸出及び消費者ローンが順調に推移し、前期末比866億円増加の2兆4,021億円となりました。有価証券は前期末比437億円減少の1兆605億円となりました。

結果、総資産は前期末比4,525億円増加の4兆7,728億円、純資産は前期末比164億円増加の2,687億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加等により2,906億27百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により637億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により△88億84百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ3,454億92百万円増加し、1兆905億89百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。

当期におきましては、継続的な安定配当30円に加え業績連動配当20円を実施し、期末配当について50円とさせて頂く予定であります。なお、当期の期末配当金につきましては、平成29年10月1日付で株式併合したことを反映しております。年間配当金は当該株式併合前に実施いたしました中間配当4円との合計金額であります。

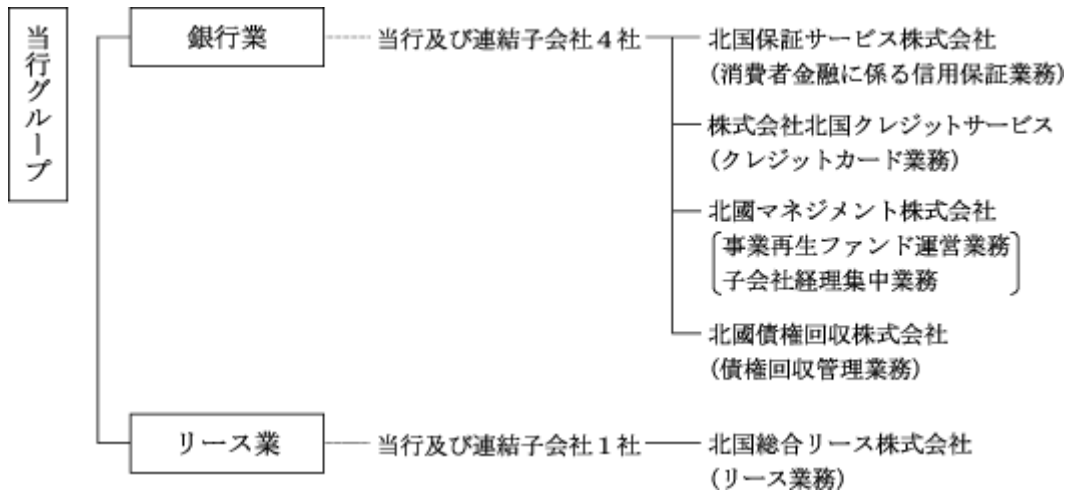
○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間60円（うち中間30円）に業績連動配当10円（うち中間5円）を合わせた年間70円（うち中間35円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業における当行及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	748,544	1,094,772
コールローン及び買入手形	30,000	54,561
買入金銭債権	3,714	3,637
商品有価証券	156	167
金銭の信託	13,531	13,531
有価証券	1,104,367	1,060,597
貸出金	2,315,444	2,402,114
外国為替	11,323	11,963
リース債権及びリース投資資産	25,160	29,602
その他資産	47,438	77,464
有形固定資産	35,223	34,155
建物	13,768	13,336
土地	18,495	17,953
建設仮勘定	280	97
その他の有形固定資産	2,679	2,767
無形固定資産	8,315	9,385
ソフトウェア	7,984	9,055
その他の無形固定資産	330	330
繰延税金資産	202	168
支払承諾見返	16,397	17,544
貸倒引当金	△39,456	△36,774
資産の部合計	4,320,364	4,772,893
負債の部		
預金	3,185,984	3,362,662
譲渡性預金	108,046	76,821
コールマネー及び売渡手形	293,334	696,969
売現先勘定	—	93,828
債券貸借取引受入担保金	359,851	197,918
借入金	5,519	3,977
外国為替	5	7
その他負債	72,758	21,353
賞与引当金	814	806
退職給付に係る負債	16,054	15,239
役員退職慰労引当金	55	26
役員株式給付引当金	—	453
睡眠預金払戻損失引当金	254	263
利息返還損失引当金	65	59
ポイント引当金	218	139
繰延税金負債	6,824	14,320
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,724
支払承諾	16,397	17,544
負債の部合計	4,068,006	4,504,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,745	12,854
利益剰余金	159,480	167,344
自己株式	△193	△5,138
株主資本合計	198,706	201,734
その他有価証券評価差額金	46,953	60,762
繰延ヘッジ損益	△25	△2
土地再評価差額金	2,589	2,371
退職給付に係る調整累計額	△4,580	△3,745
その他の包括利益累計額合計	44,936	59,386
新株予約権	326	—
非支配株主持分	8,389	7,656
純資産の部合計	252,358	268,777
負債及び純資産の部合計	4,320,364	4,772,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
経常収益		67,413		68,633
資金運用収益		40,565		42,327
貸出金利息		28,254		26,701
有価証券利息配当金		11,897		15,033
コールローン利息及び買入手形利息		△13		181
預け金利息		411		409
その他の受入利息		15		1
役務取引等収益		9,272		9,513
その他業務収益		14,472		12,356
その他経常収益		3,102		4,436
償却債権取立益		1,067		710
その他の経常収益		2,035		3,725
経常費用		51,545		52,266
資金調達費用		1,982		3,004
預金利息		559		393
譲渡性預金利息		22		18
コールマネー利息及び売渡手形利息		130		741
売現先利息		—		941
債券貸借取引支払利息		804		668
借入金利息		34		20
その他の支払利息		430		220
役務取引等費用		2,924		2,969
その他業務費用		13,143		12,206
営業経費		31,373		30,901
その他経常費用		2,121		3,185
貸倒引当金繰入額		717		1,482
その他の経常費用		1,404		1,702
経常利益		15,867		16,367
特別利益		30		275
固定資産処分益		30		0
新株予約権戻入益		—		275
特別損失		363		904
固定資産処分損		131		183
減損損失		232		316
役員株式給付引当金繰入額		—		404
税金等調整前当期純利益		15,534		15,738
法人税、住民税及び事業税		2,791		4,390
法人税等調整額		1,369		738
法人税等合計		4,160		5,129
当期純利益		11,374		10,608
非支配株主に帰属する当期純利益		522		445
親会社株主に帰属する当期純利益		10,851		10,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,374	10,608
その他の包括利益	9,143	15,019
その他有価証券評価差額金	7,945	14,159
繰延ヘッジ損益	155	23
退職給付に係る調整額	1,042	835
包括利益	20,517	25,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,567	24,831
非支配株主に係る包括利益	950	796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			10,851		10,851
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			671		671
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,379	8,978	△4	10,352
当期末残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当期変動額								
剰余金の配当								△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益								10,851
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								671
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	6,985
当期変動額合計	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	17,338
当期末残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当期変動額					
剰余金の配当			△2,511		△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,163		10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		-
自己株式の取得				△5,017	△5,017
自己株式の処分		△6		73	67
土地再評価差額金の取崩			218		218
連結子会社株式の取得による持分の増減		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	108	7,863	△4,944	3,027
当期末残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当期変動額								
剰余金の配当								△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益								10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
自己株式の取得								△5,017
自己株式の処分								67
土地再評価差額金の取崩								218
連結子会社株式の取得による持分の増減								108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	13,391
当期変動額合計	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	16,419
当期末残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	-	7,656	268,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,534		15,738
減価償却費		3,837		3,935
減損損失		232		316
貸倒引当金の増減(△)		△808		△2,682
賞与引当金の増減額(△は減少)		9		△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,004		△815
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△0		△29
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		—		453
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△10		9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△30		△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△75		△79
資金運用収益		△40,565		△42,327
資金調達費用		1,982		3,004
有価証券関係損益(△)		△477		△506
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		1,493		0
為替差損益(△は益)		△1,461		6,765
固定資産処分損益(△は益)		△58		△116
貸出金の純増(△)減		12,833		△86,671
預金の純増減(△)		117,914		145,452
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,592		△735
コールローン等の純増(△)減		△29,930		△24,485
コールマネー等の純増減(△)		224,071		402,093
売現先勘定の純増減(△)		—		93,828
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		22,279		△161,933
商品有価証券の純増(△)減		1		△11
外国為替(資産)の純増(△)減		△279		△639
外国為替(負債)の純増減(△)		△16		2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△3,780		△5,273
金融商品等差入担保金の純増(△)減		—		△45,855
資金運用による収入		28,900		26,705
資金調達による支出		△1,960		△2,933
その他		△15,956		△30,087
小計		331,078		293,106
法人税等の支払額		△6,587		△2,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,491		290,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,015,753	△627,735
有価証券の売却による収入	836,754	558,025
有価証券の償還による収入	125,707	119,787
投資活動としての資金運用による収入	12,834	16,695
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,436
無形固定資産の取得による支出	△1,282	△2,905
有形固定資産の売却による収入	1,508	1,324
資産除去債務の履行による支出	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,647	63,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,544	△2,508
非支配株主への配当金の支払額	△10	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△683	—
自己株式の取得による支出	△4	△5,017
自己株式の売却による収入	—	67
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△8,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,600	345,492
現金及び現金同等物の期首残高	465,496	745,097
現金及び現金同等物の期末残高	745,097	1,090,589

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,842	9,570	67,413	—	67,413
セグメント間の内部経常収益	127	23	151	△151	—
計	57,970	9,594	67,564	△151	67,413
セグメント利益	15,107	769	15,876	△8	15,867
セグメント資産	4,303,262	37,107	4,340,370	△20,005	4,320,364
その他の項目					
減価償却費	3,638	199	3,837	—	3,837
資金運用収益	40,503	186	40,689	△123	40,565
資金調達費用	1,948	146	2,094	△112	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,809	12	2,821	—	2,821

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	58,330	10,303	68,633	—	68,633
セグメント間の内部経常収益	115	15	130	△130	—
計	58,445	10,318	68,764	△130	68,633
セグメント利益	15,857	528	16,385	△18	16,367
セグメント資産	4,760,835	32,745	4,793,580	△20,687	4,772,893
その他の項目					
減価償却費	3,756	178	3,935	—	3,935
資金運用収益	42,430	—	42,430	△103	42,327
資金調達費用	2,984	112	3,096	△91	3,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,482	14	4,496	—	4,496

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,254	17,516	9,570	12,071	67,413

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,701	19,353	10,303	12,274	68,633

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	232	—	232

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	316	—	316

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,138円89銭	9,029円61銭
1株当たり当期純利益金額	362円47銭	346円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	361円32銭	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2 当連結会計年度に導入した役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は115千株であります。

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	252,358	268,777
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,715	7,656
(うち新株予約権)	百万円	326	—
(うち非支配株主持分)	百万円	8,389	7,656
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	243,642	261,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	29,935	28,918

5 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,851	10,163
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,851	10,163
普通株式の期中平均株式数	千株	29,936	29,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	95	—
(うち新株予約権)	千株	95	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	748,466	1,094,614
現金	36,867	36,369
預け金	711,599	1,058,245
コールローン	30,000	54,561
買入金銭債権	1,451	1,449
商品有価証券	156	167
商品地方債	156	167
金銭の信託	13,531	13,531
有価証券	1,102,331	1,057,489
国債	260,527	224,069
地方債	164,130	178,922
社債	225,959	220,408
株式	155,125	180,666
その他の証券	296,589	253,422
貸出金	2,324,495	2,412,919
割引手形	12,287	12,272
手形貸付	5,965	1,961
証書貸付	1,953,035	2,008,210
当座貸越	353,206	390,474
外国為替	11,323	11,963
外国他店預け	10,578	10,633
買入外国為替	229	708
取立外国為替	515	621
その他資産	49,779	83,928
前払費用	379	306
未収収益	3,740	3,556
金融派生商品	2,745	1,975
金融商品等差入担保金	—	45,855
リース投資資産	4,368	8,466
その他の資産	38,546	23,768
有形固定資産	34,205	33,121
建物	13,748	13,316
土地	18,495	17,953
建設仮勘定	280	97
その他の有形固定資産	1,680	1,753
無形固定資産	8,364	9,427
ソフトウェア	7,976	9,043
のれん	61	57
その他の無形固定資産	326	326
支払承諾見返	16,397	17,544
貸倒引当金	△37,580	△34,968
資産の部合計	4,302,922	4,755,750

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	3,191,693	3,368,595
当座預金	171,279	202,245
普通預金	1,653,202	1,801,578
貯蓄預金	13,184	13,366
通知預金	9,889	8,253
定期預金	1,293,323	1,284,639
その他の預金	50,813	58,511
譲渡性預金	115,146	83,671
コールマネー	293,334	696,969
売現先勘定	—	93,828
債券貸借取引受入担保金	359,851	197,918
外国為替	5	7
売渡外国為替	2	6
未払外国為替	2	1
その他負債	64,955	12,995
未払法人税等	59	2,004
未払費用	1,172	1,211
前受収益	1,155	461
金融派生商品	1,255	1,393
金融商品等受入担保金	2,194	754
資産除去債務	259	264
その他の負債	58,859	6,906
賞与引当金	797	792
退職給付引当金	9,382	9,786
役員株式給付引当金	—	453
睡眠預金払戻損失引当金	254	263
ポイント引当金	161	86
繰延税金負債	8,137	14,962
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,724
支払承諾	16,397	17,544
負債の部合計	4,061,937	4,499,600

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	154,235	161,415
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	133,483	140,663
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	377	388
繰越利益剰余金	32,206	39,375
自己株式	△193	△5,138
株主資本合計	192,005	194,240
その他有価証券評価差額金	46,090	59,540
繰延ヘッジ損益	△25	△2
土地再評価差額金	2,589	2,371
評価・換算差額等合計	48,653	61,909
新株予約権	326	—
純資産の部合計	240,984	256,150
負債及び純資産の部合計	4,302,922	4,755,750

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	56,729	57,693
資金運用収益	40,405	42,181
貸出金利息	28,153	26,620
有価証券利息配当金	11,838	14,969
コールローン利息	△13	181
預け金利息	411	409
金利スワップ受入利息	—	1
その他の受入利息	15	△0
役務取引等収益	8,087	8,381
受入為替手数料	2,864	2,877
その他の役務収益	5,222	5,503
その他業務収益	5,587	3,375
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	4,619	1,725
金融派生商品収益	—	11
その他の業務収益	967	1,636
その他経常収益	2,649	3,755
償却債権取立益	692	63
株式等売却益	955	2,595
金銭の信託運用益	156	159
その他の経常収益	844	937
経常費用	42,709	42,952
資金調達費用	1,950	2,985
預金利息	560	394
譲渡性預金利息	23	19
コールマネー利息	130	741
売現先利息	—	941
債券貸借取引支払利息	804	668
金利スワップ支払利息	430	220
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,015	3,048
支払為替手数料	514	550
その他の役務費用	2,501	2,497
その他業務費用	5,111	3,993
外国為替売買損	128	38
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	4,241	2,701
国債等債券償還損	322	153
その他の業務費用	416	1,099
営業経費	30,306	29,809
その他経常費用	2,324	3,116
貸倒引当金繰入額	965	1,454
貸出金償却	11	4
株式等売却損	543	943
株式等償却	33	15
その他の経常費用	769	699

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常利益	14,020	14,741
特別利益	30	275
固定資産処分益	30	0
新株予約権戻入益	—	275
特別損失	363	904
固定資産処分損	131	183
減損損失	232	316
役員株式給付引当金繰入額	—	404
税引前当期純利益	13,687	14,112
法人税、住民税及び事業税	2,327	3,876
法人税等調整額	1,251	756
法人税等合計	3,579	4,632
当期純利益	10,107	9,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,673	11,289	-	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当期変動額							
剰余金の配当				△2,544	△2,544		△2,544
当期純利益				10,107	10,107		10,107
圧縮積立金の積立			11	△11	-		-
圧縮積立金の取崩			△7	7	-		-
自己株式の取得					-	△4	△4
土地再評価差額金の取崩				671	671		671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	3	8,230	8,234	△4	8,229
当期末残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当期変動額						
剰余金の配当						△2,544
当期純利益						10,107
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金の取崩						671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,093	155	△671	6,577	64	6,641
当期変動額合計	7,093	155	△671	6,577	64	14,871
当期末残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当期変動額							
剰余金の配当				△2,511	△2,511		△2,511
当期純利益				9,479	9,479		9,479
利益剰余金から資本剰余金への振替				△6	△6		—
圧縮積立金の積立			18	△18	—		—
圧縮積立金の取崩			△8	8	—		—
自己株式の取得						△5,017	△5,017
自己株式の処分						73	67
土地再評価差額金の取崩				218	218		218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10	7,169	7,179	△4,944	2,235
当期末残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当期変動額						
剰余金の配当						△2,511
当期純利益						9,479
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△5,017
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の取崩						218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,450	23	△218	13,256	△326	12,929
当期変動額合計	13,450	23	△218	13,256	△326	15,165
当期末残高	59,540	△2	2,371	61,909	—	256,150

平 成 30 年 3 月 期
決 算 資 料

株式会社 北國銀行

【目 次】

平成30年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1・2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	6・7
9. 金融再生法開示債権の状況		【単体】	—————	8
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成30年3月期 決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務粗利益	43,911	△93	44,004
(除く国債等債券損益)	(45,041)	(1,092)	(43,949)
資金利益	39,197	740	38,457
役務取引等利益	5,332	261	5,071
その他業務利益	△618	△1,093	475
うち国内業務粗利益	42,603	607	41,996
(除く国債等債券損益)	(43,080)	(1,628)	(41,452)
資金利益	37,273	1,358	35,915
役務取引等利益	5,287	273	5,014
その他業務利益	42	△1,024	1,066
(うち国債等債券損益)	(△477)	(△1,020)	(543)
うち国際業務粗利益	1,308	△700	2,008
(除く国債等債券損益)	(1,960)	(△536)	(2,496)
資金利益	1,923	△618	2,541
役務取引等利益	45	△12	57
その他業務利益	△660	△69	△591
(うち国債等債券損益)	(△652)	(△164)	(△488)
経費 (除く臨時処理分) (△)	28,346	△460	28,806
人件費 (△)	14,441	157	14,284
物件費 (△)	11,958	△744	12,702
税金 (△)	1,946	127	1,819
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,565	368	15,197
コア業務純益	16,694	1,552	15,142
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△469	△1,506	1,037
業務純益	16,034	1,874	14,160
うち国債等債券損益	△1,129	△1,184	55
臨時損益	△1,293	△1,153	△140
うち株式等損益	1,636	1,258	378
うち不良債権処理額 ② (△)	2,095	1,341	754
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,638	1,485	153
貸出金償却 (△)	4	△7	11
債権売却損 (△)	453	△136	589
うち償却債権取立益 ③	63	△629	692
経常利益	14,741	721	14,020
特別損益	△629	△296	△333
うち固定資産処分損益	△183	△83	△100
うち減損損失 (△)	316	84	232
税引前当期純利益	14,112	425	13,687
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,876	1,549	2,327
法人税等調整額 (△)	756	△495	1,251
当期純利益	9,479	△628	10,107
実質不良債権処理額 (①+②-③)	1,562	463	1,099

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結粗利益 (注)	46,018	△245	46,263
資金利益	39,323	737	38,586
役務取引等利益	6,544	197	6,347
その他業務利益	150	△1,179	1,329
営業経費 (△)	30,901	△472	31,373
貸倒償却引当等費用 (△)	1,944	619	1,325
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,954	2,229	△275
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△472	△1,464	992
貸出金償却 (△)	8	△8	16
債権売却損他 (△)	453	△138	591
株式等関係損益	1,636	1,214	422
その他	1,558	△323	1,881
経常利益	16,367	500	15,867
特別損益	△628	△295	△333
税金等調整前当期純利益	15,738	204	15,534
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,390	1,599	2,791
法人税等調整額 (△)	738	△631	1,369
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	445	△77	522
親会社株主に帰属する当期純利益	10,163	△688	10,851

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結業務純益	17,053	1,647	15,406

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,565	368	15,197
職員1人当たり（千円）	8,754	129	8,625
業務純益	16,034	1,874	14,160
職員1人当たり（千円）	9,018	982	8,036

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

30年3月期 1,778人 29年3月期 1,762人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1)全店部門

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
資金運用利回（A）	1.03	△0.02	1.05
貸出金利回	1.13	△0.10	1.23
有価証券利回	1.52	0.33	1.19
資金調達原価（B）	0.76	△0.05	0.81
預金等利回	0.01	—	0.01
経費率	0.84	△0.05	0.89
総資金利鞘（A）－（B）	0.27	0.03	0.24

(2)国内部門

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
資金運用利回（A）	0.96	△0.03	0.99
貸出金利回	1.12	△0.10	1.22
有価証券利回	1.40	0.34	1.06
資金調達原価（B）	0.71	△0.10	0.81
預金等利回	0.01	—	0.01
経費率	0.82	△0.06	0.88
総資金利鞘（A）－（B）	0.25	0.07	0.18

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△1,129	△1,184	55
国債等債券売却益	1,725	△2,894	4,619
〃 償還益	—	—	—
〃 売却損（△）	2,701	△1,540	4,241
〃 償還損（△）	153	△169	322
〃 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	1,636	1,258	378
株式等売却益	2,595	1,640	955
〃 売却損（△）	943	400	543
〃 償却（△）	15	△18	33

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末				29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	84,001	19,415	95,782	11,780	64,586	73,682	9,095	
株式	87,305	25,305	89,535	2,229	62,000	63,809	1,809	
債券	4,657	△1,911	5,223	565	6,568	8,122	1,553	
その他	△7,961	△3,979	1,023	8,985	△3,982	1,749	5,732	
合計	84,001	19,415	95,782	11,780	64,586	73,682	9,095	
株式	87,305	25,305	89,535	2,229	62,000	63,809	1,809	
債券	4,657	△1,911	5,223	565	6,568	8,122	1,553	
その他	△7,961	△3,979	1,023	8,985	△3,982	1,749	5,732	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末				29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	87,895	20,479	99,676	11,780	67,416	76,511	9,095	
株式	90,094	26,131	92,324	2,229	63,963	65,772	1,809	
債券	4,657	△1,911	5,223	565	6,568	8,122	1,553	
その他	△6,856	△3,741	2,128	8,985	△3,115	2,616	5,732	
合計	87,895	20,479	99,676	11,780	67,416	76,511	9,095	
株式	90,094	26,131	92,324	2,229	63,963	65,772	1,809	
債券	4,657	△1,911	5,223	565	6,568	8,122	1,553	
その他	△6,856	△3,741	2,128	8,985	△3,115	2,616	5,732	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国際統一基準)

「第3の柱 (市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/>) に掲載しております。

平成30年3月末の自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 百万円)

	30年3月末		29年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.19%	12.32%	12.46%	12.60%
(2) Tier 1比率 (5)/(7)	11.64%	11.76%	11.66%	11.79%
(3) 普通株式等Tier 1比率 (6)/(7)	11.64%	11.76%	11.66%	11.78%
(4) 総自己資本の額	256,801	262,127	235,556	241,107
(5) Tier 1資本の額	245,269	250,307	220,449	225,602
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	245,269	250,151	220,449	225,420
(7) リスク・アセットの額	2,105,583	2,126,757	1,889,509	1,912,390
(8) 総所要自己資本額	168,446	170,140	151,160	152,991

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE, ROA

【単体】

(単位: %)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
経常利益ベースROE	5.93	△0.08	6.01
当期純利益ベースROE	3.81	△0.52	4.33
経常利益ベースROA	0.32	△0.02	0.34
当期純利益ベースROA	0.20	△0.04	0.24

- ・ ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- ・ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権
- ・ ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100

8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
			29年3月末比	
	破綻先債権額	1,356	△1,169	2,525
	延滞債権額	54,108	△7,348	61,456
	3ヵ月以上延滞債権額	383	71	312
	貸出条件緩和債権額	1,062	92	970
	リスク管理債権合計	56,910	△8,356	65,266
	貸出金残高(未残)	2,414,075	87,580	2,326,495
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△0.05%	0.10%
	延滞債権額	2.24%	△0.40%	2.64%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.35%	△0.45%	2.80%

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
			29年3月末比	
	破綻先債権額	2,358	△1,643	4,001
	延滞債権額	55,251	△7,711	62,962
	3ヵ月以上延滞債権額	383	71	312
	貸出条件緩和債権額	1,062	92	970
	リスク管理債権合計	59,056	△9,192	68,248
	貸出金残高(未残)	2,403,270	85,825	2,317,445
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△0.08%	0.17%
	延滞債権額	2.29%	△0.42%	2.71%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.45%	△0.49%	2.94%

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
	破綻先債権額	1,233	△1,164	2,397
	延滞債権額	53,179	△6,405	59,584
	3ヵ月以上延滞債権額	383	71	312
	貸出条件緩和債権額	1,062	92	970
	リスク管理債権合計	55,859	△7,406	63,265
	貸出金残高(未残)	2,412,919	88,424	2,324,495
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.05%	△0.05%	0.10%
	延滞債権額	2.20%	△0.36%	2.56%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.31%	△0.41%	2.72%

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
	破綻先債権額	2,236	△1,637	3,873
	延滞債権額	54,323	△6,768	61,091
	3ヵ月以上延滞債権額	383	71	312
	貸出条件緩和債権額	1,062	92	970
	リスク管理債権合計	58,005	△8,243	66,248
	貸出金残高(未残)	2,402,114	86,670	2,315,444
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.09%	△0.07%	0.16%
	延滞債権額	2.26%	△0.37%	2.63%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	0.04%
	合計	2.41%	△0.45%	2.86%

9. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,965	△4,469	10,434
危険債権	50,359	△4,040	54,399
要管理債権	1,446	163	1,283
合計(A)	57,771	△8,346	66,117
総与信残高(B)	2,488,281	95,675	2,392,606
総与信残高比 (A) / (B)	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23%	△0.20%	0.43%
危険債権	2.02%	△0.25%	2.27%
要管理債権	0.05%	—	0.05%
合計	2.32%	△0.44%	2.76%

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,643	△3,519	8,162
危険債権	50,359	△4,040	54,399
要管理債権	1,446	163	1,283
合計(A)	56,449	△7,396	63,845
総与信残高(B)	2,486,853	96,519	2,390,334
総与信残高比 (A) / (B)	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18%	△0.16%	0.34%
危険債権	2.02%	△0.25%	2.27%
要管理債権	0.05%	—	0.05%
合計	2.26%	△0.41%	2.67%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円、%)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
金融再生法開示債権	A	56,449	△7,396	63,845
担保・保証等による保全額	B	30,574	△3,728	34,302
非保全額	C = A - B	25,874	△3,668	29,542
貸倒引当金	D	22,909	△2,568	25,477
引当率	D / C	88.54%	2.31%	86.23%
保全率	(B + D) / A	94.75%	1.12%	93.63%

30年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	4,643	50,359	1,446	56,449
担保・保証等による保全額	B	2,408	27,689	475	30,574
非保全額	C = A - B	2,234	22,670	970	25,874
貸倒引当金	D	2,234	20,570	104	22,909
引当率	D / C	100.00%	90.74%	10.77%	88.54%
保全率	(B + D) / A	100.00%	95.83%	40.14%	94.75%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
			29年3月末比
貸倒引当金合計	34,968	△2,612	37,580
一般貸倒引当金	11,532	△470	12,002
個別貸倒引当金	23,436	△2,141	25,577

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
			29年3月末比
貸倒引当金合計	36,774	△2,682	39,456
一般貸倒引当金	11,882	△472	12,354
個別貸倒引当金	24,892	△2,210	27,102

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証等による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 12	5	7	—	—	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権	24	22	100.0	破綻先債権 12
実質破綻先 34	19	14	—	—					46
破綻懸念先 503	339	143	20	—	危険債権 503	276	205	95.8	531
要 注 意 先	要管理先 14	3	10	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 14	4	1	40.1	3カ月以上 延滞債権 3
	要管理先 以外の要 注意先 2,682	329	2,352	—	正常債権 小計 564	305	229	94.7	貸出条件 緩和債権 10
正常先 21,621	21,621	—	—	—					合計 558
合計 24,868	22,318	2,528	20	—	合計 24,868				

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	2,406,090	84,118	2,321,972
製造業	316,357	10,029	306,328
農業，林業	8,506	1,100	7,406
漁業	1,713	45	1,668
鉱業，採石業，砂利採取業	10,508	△97	10,605
建設業	117,444	9,895	107,549
電気・ガス・熱供給・水道業	31,598	△1,911	33,509
情報通信業	12,910	△1,780	14,690
運輸業，郵便業	40,745	△265	41,010
卸売業，小売業	225,274	2,022	223,252
金融業，保険業	55,727	△6,624	62,351
不動産業，物品賃貸業	173,231	9,427	163,804
各種サービス業	270,990	21,732	249,258
地方公共団体	355,567	△35,353	390,920
その他	785,513	75,898	709,615

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

※部分直接償却後

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	55,859	△7,406	63,265
製造業	16,846	△1,147	17,993
農業，林業	86	17	69
漁業	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
建設業	4,762	△167	4,929
電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	0
情報通信業	617	△329	946
運輸業，郵便業	915	△197	1,112
卸売業，小売業	14,330	△3,978	18,308
金融業，保険業	—	△64	64
不動産業，物品賃貸業	3,446	△399	3,845
各種サービス業	10,065	△1,438	11,503
地方公共団体	—	—	—
その他	4,776	285	4,491

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減率	増減率	
預金 (末残)	3,368,595	176,902	5.5%	3,191,693
(平残)	3,250,700	137,176	4.4%	3,113,524
預金+譲渡性預金 (末残)	3,452,266	145,427	4.3%	3,306,839
(平残)	3,354,305	137,625	4.2%	3,216,680
貸出金 (末残)	2,412,919	88,424	3.8%	2,324,495
(平残)	2,345,692	58,992	2.5%	2,286,700

(2) 預金 (含む譲渡性預金) の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減率	増減率	
預金 (含む譲渡性預金)	3,452,266	145,427	4.3%	3,306,839
うち個人預金	2,324,776	77,278	3.4%	2,247,498
うち法人預金	875,028	72,416	9.0%	802,612
うち公金預金	228,648	△3,527	△1.5%	232,175
うち金融機関預金	23,813	△739	△3.0%	24,552

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減率	増減率	
貸出金	2,412,919	88,424	3.8%	2,324,495
うち事業性貸出	1,179,608	42,038	3.6%	1,137,570
うち消費者ローン	850,174	82,018	10.6%	768,156
住宅ローン	807,170	80,054	11.0%	727,116
その他ローン	43,004	1,965	4.7%	41,039
うち地公体等	383,137	△35,632	△8.5%	418,769

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減率	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,738,723	143,757	9.0%	1,594,966
中小企業等向け貸出比率	72.05	3.44	—	68.61
中小企業等向け貸出先数	105,997	2,877	2.7%	103,120

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減率	増減率	
国債	28,347	△4,181	△12.8%	32,528
投資信託	86,996	△35	△0.0%	87,031
保険窓販	168,561	△6,354	△3.6%	174,915